

行政報告

令和 5 年 6 月 13 日
第 2 回 瀧上市議会定例会

本日ここに、令和5年第2回定例会を招集いたしましたところ、議員各位には、御出席を賜り誠にありがとうございます。

提出議案の審議に先立ち、第1回定例会以降の市政にかかわる主な事項の報告と、提出議案の概要について申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症について申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は5月8日に感染症法上の位置付けが5類感染症に移行され、これにより、感染者や濃厚接触者に対する自宅待機の要請などがなくなりました。本市においても、基本的感染対策については一律の対応は求めないこととし、個人または事業者による自主的な判断を基本としております。

しかしながら、現在も、感染力の強いウイルスの根絶には至っておらず、市民の皆様への不安や相談には随時対応することとし、手洗いやマスクの着用などの感染対策についても必要に応じて呼びかけてまいります。

また、本市における令和4年度末現在のオミクロン株対応ワクチン接種者は18,516人で、接種率は対象者の63.0パーセントとなっております。

今年度は、65歳以上の方や基礎疾患を有する方、医療従事者等を対象とした春開始接種を個別接種で5月8日から行っており、6月17日からは市民センター「かたりあん」と昭和館を会場に集団接種も行う予定としております。

今後も、医師会や医療機関等と連携を図りながら、市民の皆様

様が安心してワクチン接種を受けられるよう万全を期してまいります。

次に、潟上市総合防災訓練について申し上げます。

昭和 58 年の日本海中部地震発生から 40 年の節目を迎えた 5 月 26 日「県民防災の日」に、総合防災訓練を実施いたしました。

当日は、津波避難訓練に加え、地震により火災が発生したとの想定の下、出戸小学校、羽城中学校での火災消火訓練や飯田川金山大堤地区内での「積み土のう工訓練」などを行っております。

今後、災害発生時の迅速かつ円滑な避難及び応急活動に備えるため、関係機関による協力体制の維持と自主防災組織の育成等を通じた市民の防災意識の向上を図り、地域防災力の強化に努めてまいります。

次に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金について申し上げます。

政府は、物価・賃金・生活総合対策本部において決定された物価高克服に向けた追加策等を踏まえ、3月28日、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金に対し、2022年度予算の予備費使用を閣議決定しております。

このことを受け、本市においても次の二つの関連事業を実施

することとしております。

1つ目は「物価高騰重点支援給付金給付事業」で、電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯と住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯あたり3万円を支給するものであります。

2つ目は、「潟上市子育て世帯支援金給付事業」で、物価高騰等の影響を受けている0歳から18歳までの児童がいる子育て世帯のうち、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業」及び「物価高騰重点支援給付金給付事業」の対象とならない世帯に対し、市の単独事業として、1世帯あたり2万円を支給するものであります。

これらの事業の財源といたしましては「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用を予定しており、関係予算を本定例会に提出しております。

次に、和梨の降霜被害について申し上げます。

和梨の花芽は開花後順調に育成しておりましたが、4月25日の未明から朝方にかけて、気温が氷点下となったことにより、樹園地において甚大な降霜被害が発生しております。

この状況を受けて、5月22日にあきた湖東農業協同組合、秋田なまはげ農業協同組合の両組合長とともに、秋田県知事に対し、被害を受けた生産者が今後も安心して農業経営を継続できるよう支援を要望しており、県において早々に被害者への支援

事業を取りまとめたことから、本市においても、県と協調して支援するため本定例会に関連予算を提出しております。

次に、誘致企業について申し上げます。

株式会社プレステージ・インターナショナルでは、令和8年4月に昭和工業団地で本格操業する潟上キャンパスの立地に向けて、本年6月1日、天王温泉くらら内に「秋田BPO潟上ブランチ」を開設し、36名体制で事業を開始しております。

同社では、本格操業時には240名、将来的には800名の雇用を予定していることから、市では産業振興部内に開設した無料職業紹介所において、市民に雇用に関する情報を提供してまいります。

また、同社社員による清掃活動や女子トップリーグバスケットボールチーム「アランマーレ秋田」による子ども向けバスケットボール教室の開催などの地域貢献活動に加え、市内企業で組織する「潟上市企業懇話会」に入会していただいたことから、今後、本市に根ざした企業として地域の活性化に大きく寄与していただけるものと期待しております。

次に、通園バスによる無料送迎サービスの見直しについて申し上げます。

市内の保育所及び認定こども園において無料で運行しております通園バスは、利用者の減少により、全園児中1割程度の利

用にとどまっているほか、車体の老朽化や維持管理費の増加等、運行を継続していくにあたっての課題を多く抱えていることから、通園バスによる送迎サービスの見直しを進めております。

今年5月、全園児の保護者を対象に、送迎サービスをはじめ市の子育て支援に関するアンケート調査を実施しており、今後、アンケート結果や議会の御意見等を参考にしながら、サービスの公平性の観点から見直しを検討し、より効率的かつ効果的な子育て支援の取組に努めてまいります。

次に、潟上市上下水道事業経営審議会について申し上げます。

本市の上下水道事業の健全な経営を持続していくためには、料金改定が必要であり、適切な上下水道料金及び料金体系、改定の時期について諮問するため、本年4月1日に潟上市上下水道事業経営審議会を設置いたしました。

これまで2回の審議会を開催し、水道事業、下水道事業それぞれの概要と水道事業の経営状況について説明し、現在の物価高騰等の影響を考慮した財政試算に基づく水道料金の改定についても審議しております。今後は、下水道事業についても審議し、水道事業と併せて答申を受ける予定となっております。

本市といたしましては、答申内容を尊重するとともに、地域説明会等における市民の意見を踏まえながら、適切な料金改定を目指してまいります。

次に、水道ビジョンについて申し上げます。

令和2年度から策定作業に取り組んでおりました「潟上市新水道ビジョン」は、令和5年3月に策定を終えております。

新水道ビジョンでは、本市の水道事業が目指す方向性とその実現方策や施設整備計画、料金改定を前提とした長期の財政計画を示しており、計画期間を令和5年度から令和14年度までの10年間としております。

今後は、新水道ビジョンに基づき、長期的に安定した水道事業の経営に努めてまいります。

次に、令和4年度各会計の決算概要について申し上げます。

一般会計については、歳入決算見込額約172億5,900万円、歳出決算見込額約162億4,600万円、歳入歳出差引見込額約10億1,300万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源約3,600万円を差し引いた実質収支見込額は約9億7,700万円となっております。

主な特別会計の実質収支見込額は、国民健康保険事業特別会計で約4,800万円、介護保険事業特別会計で約1億8,700万円となっており、その他の特別会計におきましても実質収支見込額は黒字となっております。企業会計の水道事業会計と下水道事業会計の純利益は、水道事業会計が約60万円、下水道事業会計は約1,200万円となっております。

以上が令和4年度各会計の決算概要であります。

本定例会には、令和4年度潟上市一般会計予算の繰越明許費繰越計算書ほか2件の報告、議案として潟上市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）についてほか3件の条例案、令和5年度潟上市一般会計補正予算（案）、各特別会計補正予算（案）5件、人事案件として潟上市固定資産評価審査委員会委員の選任、潟上市教育委員会委員及び潟上市農業委員会委員の任命についての案件を提出しております。

以上が行政報告並びに本定例会に提出しております議案の概要であります。適切なる御決定を賜りますようお願い申し上げます。私からの報告とさせていただきます。